



# 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 テルモ株式会社

コード番号 4543 URL <http://www.terumo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 高橋 晃

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報室長

(氏名) 羽田野 彰士

TEL 03-3217-6550

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	316,009	4.4	63,282	17.1	63,611	21.0	40,721	10.4
21年3月期	302,746	△1.2	54,039	△19.3	52,580	△18.1	36,878	△15.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	214.44	—	13.7	15.8	20.0
21年3月期	191.86	—	13.0	13.3	17.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 81百万円 21年3月期 50百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	425,507	317,139	74.5	1,668.93
21年3月期	379,064	278,166	73.4	1,464.27

(参考) 自己資本 22年3月期 316,921百万円 21年3月期 278,062百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	67,352	△25,273	△11,487	84,877
21年3月期	31,615	△23,988	△34,820	55,067

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	6,141	16.7	2.2
22年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	6,076	14.9	2.0
23年3月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		14.6	

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	164,000	3.8	32,600	0.2	32,500	0.8	20,800	0.1	109.53
通期	333,000	5.4	65,200	3.0	65,000	2.2	41,500	1.9	218.54

(年間想定レート: 1ドル=90円・1ユーロ=120円)

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、24ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 210,876,260株 21年3月期 210,876,260株  
② 期末自己株式数 22年3月期 20,981,193株 21年3月期 20,977,618株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、50ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	226,047	6.2	45,150	16.0	52,085	26.1	34,876	19.5
21年3月期	212,933	△0.9	38,935	△22.5	41,313	△20.5	29,187	△10.2

1株当たり当期純利益	
	円 銭
22年3月期	183.66
21年3月期	151.85

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	413,111		322,028		78.0		1,695.83	
21年3月期	369,979		285,792		77.2		1,504.97	

(参考) 自己資本 22年3月期 322,028百万円 21年3月期 285,792百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は3ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### 〈1〉 当期の概況

#### [1] 当期の業績の概要

当期における世界経済は、中国をはじめとした新興国での景気拡大や米国の景況感の改善などにみられるように、リーマンショック後の最悪期は脱しつつあるものの、景気回復の度合いには地域間格差が発生するなど懸念材料が多く、中長期の景気動向は不透明な状況が継続しました。また、国内においては、輸出依存型経済構造からの脱皮が本格回復に向けた大きな課題となっています。

そのような中、医療市場を取り巻く環境は、世界的な規模で大きな構造変化が起きつつあります。米国では無保険者の減少と将来の財政負担の軽減を狙った医療改革法の成立、欧州においても医療費の抑制を強化する動きが出てきました。一方、中国では内陸部も含めた全土の医療インフラ整備を柱に国家プロジェクトがスタートする中、市場の急拡大に伴う現地メーカーの台頭や欧米メーカーの参入により競争が激化しています。

国内では、継続した医療費抑制策がとられる中、救急患者のたらい回しや医療従事者の過酷な労働環境、新型インフルエンザ流行時の緊急対応など、多くの課題が浮き彫りとなりました。一方、これらの改善に向けた医療インフラの整備についての議論が活発に行われると同時に、政府による「新成長戦略」において医療・介護の産業化が打ち出されるなど、将来の成長に期待の持てる要素も出てきました。

このような市場環境下、当社グループは、2008年4月より「カンパニー制の進化」「グローバル化の推進」「イノベーションへの挑戦」の3つを重点戦略とする3ヵ年中期経営計画「Phoenix（フェニックス）2010～非連続への挑戦～」に取り組んできました。2年目にあたる当期は、医療の質を高めつつ効率化を推進する「医療経済性」に貢献する商品とサービスを国内のみならず海外においても展開しました。また、経営体質のさらなる強化を目指して、柔軟なチーム活動を重視した新風土改革「アソシエイト・プライド」をスタートさせました。

その結果、当期の連結業績は次の通りです。

#### <売上高>

売上高は、国内は7.3%、海外は現地通貨ベースで10.5%の伸長となりましたが、為替の影響を受け、売上高合計は前期比4.4%増の3,160億円となりました。

(単位：百万円)

地域別売上高	前期	当期	伸長率	為替影響除く 伸長率
日本	162,049	173,910	7.3%	7.3%
欧州	55,962	56,590	1.1%	11.6%
米州	53,770	53,776	0.0%	8.5%
アジア他	30,964	31,731	2.5%	12.2%
海外計	140,697	142,098	1.0%	10.5%
合計	302,746	316,009	4.4%	8.8%

国内では、プレフィルドシリンジ（薬剤が予め充填された注射器）やカテーテル商品の売上が順調に拡大したほか、新型インフルエンザ流行の影響などから電子体温計が大幅に伸長しました。また、自社販売に切り換えた人工血管も売上拡大しました。この結果、国内売上高は1,739億円となりました。

海外では、欧州・米州・アジアその他の全地域でカテーテル商品を中心に売上を伸ばし、現地通貨ベースで10.5%と高い伸長を示しました。特に中国については現地通貨ベースで30%を超える伸長となり、アジアその他地域の売上を牽引しました。最終的には為替の影響により、海外売上高は前期比1.0%増の1,421億円となりました。

#### <売上総利益>

為替の影響に加え、退職給付費用の計上や愛鷹工場の新棟完成などによる減価償却費の増加などのマイナス要因もありましたが、増産効果や高収益品へのシフトならびにコストダウンなどの原価改善に取り組んだ結果、売上総利益は前期比5.1%増の1,664億円となりました。

#### <営業利益>

開発費などの成長投資を積極的に行った一方、全社的なコスト削減プロジェクトを行い販管費をコントロールした結果もあり、営業利益は前期比17.1%増の633億円となりました。

#### <経常利益>

為替差損の縮小などにより、経常利益は前期比21.0%増の636億円となりました。

#### <当期純利益>

当期純利益は、前期比10.4%増の407億円となりました。

次に、事業セグメント別の売上高の状況は以下の通りです。

（単位：百万円）

事業の種類別の セグメントの名称		前期	当期	伸長率	為替影響除く 伸長率
ホスピタル商品群	売上高	146,496	149,788	2.2%	4.2%
	（国内）	114,676	119,326	4.1%	4.1%
	（海外）	31,820	30,461	-4.3%	4.9%
心臓・血管領域商品群	売上高	127,034	135,831	6.9%	14.1%
	（国内）	33,663	39,217	16.5%	16.5%
	（海外）	93,370	96,614	3.5%	13.2%
輸血関連商品群	売上高	23,871	23,947	0.3%	5.9%
	（国内）	9,003	9,650	7.2%	7.2%
	（海外）	14,868	14,296	-3.8%	5.1%
ヘルスケア商品群	売上高	5,344	6,442	20.5%	22.1%
	（国内）	4,706	5,715	21.5%	21.5%
	（海外）	637	726	13.9%	26.7%

<ホスピタル商品群>

国内では、協和発酵キリン株式会社との提携により共同開発されたプレフィルドシリンジや、医療事故の防止、感染リスクの低減につながる付加価値を高めた輸液器具類が好調に売上を伸ばしました。

海外では、輸液ポンプ、シリンジポンプ等の機器で売上を伸ばしましたが、為替の影響を受け売上は減少しました。

その結果、ホスピタル商品群の売上高は前期比 2.2%増、1,498 億円となりました。

<心臓・血管領域商品群>

国内では、新商品である狭心症の治療などに使われる血管内超音波診断カテーテル「ViewIT」（ビューイット）や PTCA 用バルーンカテーテル「Tazuna」（タヅナ）が好調に推移し、カテーテル商品全体が売上拡大したほか、自社販売に切り換えた人工血管も高い売上伸長を示しました。

海外では、経済危機に起因する医療財政悪化の影響により、病院での大型医療機器の購入先送りは一部地域で継続しているものの、カテーテル商品を中心に売上が拡大し、現地通貨ベースで欧州、米州、アジアその他の全地域で二桁の売上伸長となりました。欧州、アジアその他の一部地域では薬剤溶出型冠動脈ステント「Nobori」（ノボリ）の売上拡大、米州では脳動脈瘤治療用コイルが好調に推移しました。

その結果、心臓・血管領域商品群の売上高は前期比 6.9%増、1,358 億円となりました。

<輸血関連商品群>

国内では、血液バッグや成分採血システム商品が好調に推移し、売上拡大しました。

海外では、アジア・中南米など新興国向けに血液バッグの売上が伸びましたが、為替の影響を受け売上高は減少しました。

その結果、輸血関連商品群の売上高は前期比 0.3%増、239 億円となりました。

<ヘルスケア商品群>

国内では、新型電子血圧計「らくらくスルー」などの継続的な新商品の投入や、新型インフルエンザ流行による電子体温計の需要増などにより、大きく売上を伸ばしました。

その結果、ヘルスケア商品群の売上高は前期比 20.5%増、64 億円となりました。

**[2]研究開発**

血糖測定器「メディセーフフィット」や PTCA 用バルーンカテーテル「Tazuna」（タヅナ）、インフルエンザワクチン用シリンジ「FN シリンジ」などを発売しました。また、共同開発品であるプレフィルドシリンジ「ネस्प」が協和発酵キリン株式会社から発売されたほか、新たにがんの痛みを和らげる疼痛緩和領域にも参入しました。

また、既に欧州で販売している左心補助人工心臓の日本での製造承認申請を実施、末梢血管用ステント「Misago」（ミサゴ）の臨床試験を日米同時にスタートさせるなど、高付加価値品のグローバル展開をさらに加速させるための準備を進めました。

さらに、研究開発センターと国内各工場にある開発部門を統合してマネジメントする研究開発本部を発足させ、シナジーの創出と効率化に取り組みました。また、海外の開発部門との連携にも本格的に着手しました。

**[3]設備投資**

グローバルで売上が拡大しているカテーテル商品の増産を目的とし、愛鷹工場に新棟を建設、2010 年 1 月に竣工させました。また、輸液剤の増産に対応するため富士宮工場に新棟の建設をスタートさせました。海外では 2008 年に生産を開始したベトナム工場の生産能力アップを継続的に実施しました。その他、品質や生産効率のさらなる向上、商品競争力を高める改良・改善のための設備投資を行いました。

その結果、当期の設備投資額は 209 億円となりました。

## 〈2〉次期の見通し

日本では、4月に実施された診療報酬改定で薬価・公定価が引き下げられ、極めて厳しい経営環境となります。一方、医師の技術料など、診療報酬本体と呼ばれる部分については、前回に比べ大幅なプラス改定となり、急性期と慢性期それぞれの病院機能がより明確に分けられ、さらに効率的な医療が推進される仕組みが強化されました。

グローバルでは、米国での医療改革法の成立、欧州各国の医療費抑制の動き、中国をはじめとした新興国の市場拡大と競争激化など、様々な要因が大きな構造変化となって顕在化してくると予想されます。

当社グループは、このような環境変化を成長機会ととらえ、グローバルの医療市場でより一層求められる「医療経済性の向上」に貢献する独自の商品とサービスの展開をさらに推進していきます。

日本では市場の変化に対応し、いち早く販売体制の再編を行いました。重症患者の増加が見込まれる慢性期市場へ人員をシフトし、地域連携が鍵になる糖尿病事業に関しては、新たに専任担当を配置しました。また、医療従事者向けの総合トレーニング施設「テルモメディカルプラネックス」を活用し、医療安全の向上に貢献するとともに現場ニーズの高い商品開発をさらに推進していきます。

海外においては、将来の巨大市場の中国で血糖測定器など商品レンジを拡大すると同時に、従来の輸出型のビジネスから開発・生産・販売を現地ですべて完結できるビジネスへの転換を図るためのインフラ作りを実施していきます。さらに、グローバルでの販売体制を拡充するため、トルコとコロンビアに事務所を開設します。また、生産については、アジアを中心に生産能力の増強を図るとともにグローバルでコストダウンのための生産体制再編にも着手します。

ホスピタル事業では、中期経営計画の重要な戦略のひとつである「薬とデバイスの融合」を引き続き推進していきます。また、さらなる拡大が見込まれる糖尿病市場に対応するため、糖尿病事業を社内カンパニーとして独立運営し、グローバル展開を含めた積極的な事業拡大を図ります。

心臓・血管領域事業では、カテーテルシステムの治療用新商品を継続的に発売するとともに、日帰り手術が可能になるなど、医療経済性をさらに高める TRI（手首の血管から冠動脈にアプローチするカテーテル手技）に適した商品ラインアップをグローバルで充実させていきます。

輸血関連事業では、血液センターの業務効率化に貢献する血液自動製剤システム「TACSI」（タクシー）の販売地域を拡大させていくほか、アジアや中南米での血液バッグの売上拡大も図ります。

ヘルスケア事業では、使い勝手やデザイン性に優れた新商品を継続的に発売していきます。

これらの施策を着実に実行することにより、薬価・公定価の引き下げや円高の影響を吸収し、増収増益を目指します。

### 〈連結業績予想について〉

（単位：百万円）

	平成22年3月期 業績	平成23年3月期 業績予想	増減額	増減率
売上高	316,009	333,000	16,990	5.4%
（国内）	173,910	180,000	6,089	3.5%
（海外）	142,098	153,000	10,901	7.7%
営業利益	63,282	65,200	1,917	3.0%
営業利益率	20.0%	19.6%		
経常利益	63,611	65,000	1,388	2.2%
当期純利益	40,721	41,500	778	1.9%

## (2) 財政状態に関する分析

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、464 億円増加して 4,255 億円となりました。有価証券が時価評価などにより 152 億円増加したことや現金預金が 330 億円増加したことが主な要因です。

負債は、前期末に比べ 75 億円増加して 1,084 億円となりました。借入金を 52 億円返済した一方、未払法人税が 70 億円増加したことや、設備未払金が増加したことが主な要因です。

純資産は、390 億円増加して 3,171 億円となりました。利益剰余金が 346 億円増加したことが主な要因です。

### (2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,615	67,352	35,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,988	△25,273	△1,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,820	△11,487	23,332
現金及び現金同等物の期末残高	55,067	84,877	29,810
借入金期末残高	25,190	20,000	△5,190

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して 357 億円増加して 674 億円となりました。当期においては、税金等調整前当期純利益は 634 億円、減価償却費を 182 億円、のれん償却額 17 億円となりました。また、法人税等の支払額は 149 億円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して 13 億円増加して 253 億円となりました。固定資産取得による支出 184 億円や投資有価証券の取得による支出 29 億円が主な要因です。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して 233 億円減少して 115 億円の支出となりました。市場買付によって取得した自己株式の支出が当期なかったことが主な要因です。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率 (%)	70.3	73.4	74.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	245.4	181.9	222.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.8	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	217.7	108.8	374.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。



### (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、高い利益性と持続的な成長を確保するため、利益の再投資を適正かつ積極的にすすめ、企業価値の一層の増大を図っていきます。これは、株主の皆様への利益に適うものであり、投資価値の増大につながるものと考えています。

このような方針のもと、株主の皆様への利益配分につきましては、業績連動や今後の投資計画なども考慮しながら、安定的に増やしていけるよう努めています。

当期の年間配当金につきましては、1株につき32円とする予定です。従って、期末配当金は、既にお支払いした中間配当金1株につき16円を差し引き、1株につき16円とさせていただきます。

次期の年間配当金につきましては、1株につき32円（うち中間配当金16円）を予定しています。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

- ・医療行政の方針変更

当社の属する業界は、国内外で、医療費抑制や、医療の質の向上を目的とした医療制度改革が継続的に行われております。今後予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、急激な環境変化が生じた場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・販売価格の変動

当社の属する業界は、国内では医療費抑制策の一環として、2年に1度、診療報酬、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われます。また、国内外ともに、市場における企業間競争の激化や技術革新により、大幅な価格下落が発生する可能性があり、これらの販売価格の変動は、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・原材料価格の変動

当社の製品を製造するための原材料は、プラスチックなどの石油を原料とするものが多いため、世界的な資源価格の高騰により、原材料購入費用が増加し、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・為替レートの変動

当社は、日本に本社を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しています。従って為替レートに変動があると、換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を受けることとなります。

当社は海外工場への生産移管、海外からの原材料調達等の構造的対応を図るとともに、保有する債権の当該リスクに対し、機動的な為替予約により対処しています。

しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、当期の経営成績と財務状況に影響を与えることがあります。

- ・海外活動に係るリスクについて

当社は世界160ヶ国以上に製品を供給していますが、当社が事業活動している様々な市場における景気後退や、それに伴う需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ政情の変化や法規制等の変更があった場合、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・品質問題について

当社は、医薬品および医療機器の GMP 基準や、品質マネジメントシステムである国際規格 ISO の基準等に基づいて、厳格な品質管理のもとで製品の製造をしています。

しかしながら、医療事故等の発生に際して、当社製品に関わる品質上の問題が疑われる場合もあります。また、医療事故等の発生に当社製品が直接関与していないことが明らかであっても、将来的に当社製品にリスクが波及する可能性がある場合、予防的な対策、措置を講じることがあります。そのような場合には、売上の低下、またはコスト増などにより、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・重要な訴訟等について

当社は、国内外の事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについて、法務室、知的財産統轄部等の管轄部署による調査や社内チェック体制の整備をしており、必要に応じて取締役会および監査役会に報告する管理体制となっています。しかしながら、万一第三者より、将来、損害賠償請求や使用差し止め等の重要な訴訟が提起された場合は、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・その他

取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病や新型インフルエンザなどの世界的な感染症拡大・災害等が発生した場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

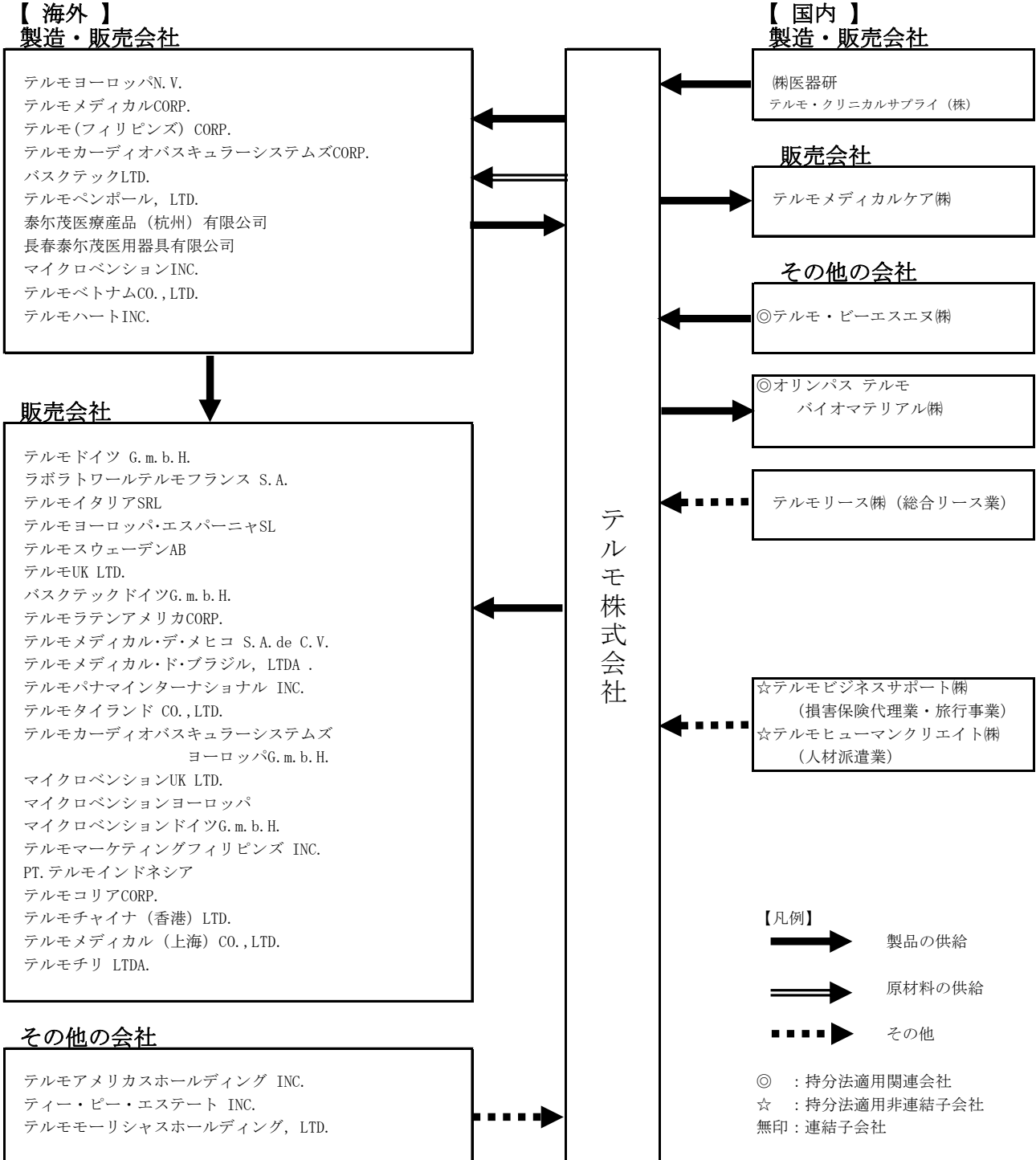
《おことわり》

テルモが開示する情報のうち、業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な限られた情報に基づき、テルモで判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因により、実際の業績等が変動する可能性があることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、テルモの事業領域を取り巻く経済情勢、為替レートの変動、競争状況などがあります。

## 2. 企業集団（テルモグループ）の状況

当社グループは、テルモ株式会社（以下当社という）と、連結子会社40社、持分法適用非連結子会社2社、持分法適用関連会社2社により構成されており、主な事業内容は、医薬品、各種ディスポーザブル医療器具及び医療用機器等の製造販売であります。

また、当社グループを構成している各会社間の取引の概要は以下の図の通りであります。



(1) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要事業の内容	議決権の 所有割合
(連結子会社)				%
テルモヨーロッパN. V.	ベルギー	千ユーロ 301, 195	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100
テルモドイツG. m. b. H.	ドイツ	千ユーロ 363	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
ラボラトワールテルモフランスS. A.	フランス	千ユーロ 3, 775	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモカーディオバスキュラーシステムズヨーロッパ G. m. b. H.	ドイツ	千ユーロ 1, 482	心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモイタリアSRL	イタリア	千ユーロ 60	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモヨーロッパ・エスパーニャSL	スペイン	千ユーロ 78	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモスウェーデンAB	スウェーデン	千クローナ 100	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモUK LTD.	イギリス	千ポンド 1	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモアメリカスホールディング INC.	アメリカ	千米ドル 377, 537	その他	100
テルモメディカルCORP.	アメリカ	千米ドル 39, 443	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.	アメリカ	千米ドル 112, 171	心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモラテンアメリカCORP.	アメリカ	千米ドル 6, 760	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモメディカル・デ・メヒコS. A. de C. V.	メキシコ	千メキシコペソ 10, 220	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモパナマインターナショナル INC.	パナマ	千米ドル 15	心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモメディカル・ド・ブラジル, LTDA.	ブラジル	千リアル 5, 999	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモチリ LTDA.	チリ	千チリペソ 940, 972	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
バスクテックLTD.	イギリス	ポンド 100	心臓・血管領域商品群	100 (100)
バスクテックドイツG. m. b. H.	ドイツ	千ユーロ 25	心臓・血管領域商品群	100 (100)
マイクロベンションINC.	アメリカ	千米ドル 209, 639	心臓・血管領域商品群	100 (100)
マイクロベンションUK LTD.	イギリス	千ポンド 15	心臓・血管領域商品群	100 (100)
マイクロベンションヨーロッパ	フランス	千ユーロ 1, 040	心臓・血管領域商品群	100 (100)
マイクロベンションドイツG. m. b. H.	ドイツ	千ユーロ 1, 025	心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモハートINC.	アメリカ	千米ドル 12, 000	心臓・血管領域商品群	100 (100)
泰尔茂医療産品(杭州)有限公司	中華人民共和国	千人民元 389, 569	ホスピタル商品群	100
長春泰尔茂医用器具有限公司	中華人民共和国	千人民元 85, 267	輸血関連商品群	100

名称	住所	資本金	主要事業の内容	議決権の 所有割合
				%
テルモ（フィリピンズ）CORP.	フィリピン	千フィリピンペソ 2,900,000	ホスピタル商品群	100
ティー・ビー・エステートINC.	フィリピン	千フィリピンペソ 30,000	その他	100 (100)
テルモマーケティングフィリピンズINC.	フィリピン	千フィリピンペソ 13,500	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100
テルモタイランドCO.,LTD.	タイ	千バーツ 30,625	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100
テルモベトナム CO.,LTD.	ベトナム	千米ドル 19,500	ホスピタル商品群	100
PT.テルモインドネシア	インドネシア	百万ルピア 5,250	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100
テルモコリアCORP.	大韓民国	千ウォン 885,000	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100
テルモチャイナ（香港）LTD.	中華人民共和国	千香港ドル 11,700	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100
テルモメディカル(上海)CO.,LTD.	中華人民共和国	千人民元 1,655	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモペンボル, LTD.	インド	千ルピー 69,208	輸血関連商品群	74 (74)
テルモモーリシャスホールディング,LTD.	モーリシャス	千米ドル 4,326	その他	100
テルモメディカルケア(株)	東京都 渋谷区	百万円 200	ホスピタル商品群	100
(株)医器研	埼玉県 狭山市	百万円 290	ホスピタル商品群	100
テルモ・クリニカルサプライ(株)	岐阜県 各務原市	百万円 80	心臓・血管領域商品群	100
テルモリース(株)	東京都 渋谷区	百万円 10	総合リース業	100
(持分法適用関連会社)				
テルモ・ビーエスエヌ(株)	東京都 渋谷区	百万円 100	ホスピタル商品群	50
オリンパス テルモ バイオマテリアル(株)	東京都 新宿区	百万円 72	ホスピタル商品群	33
(持分法適用非連結子会社)				
テルモビジネスサポート(株)	東京都 渋谷区	百万円 10	その他	100
テルモヒューマンクリエイト(株)	東京都 渋谷区	百万円 30	その他	100

(注)議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数です。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1921年（大正10年）の創業以来、「医療を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、医療の進歩や安全性の向上を目指し、医療現場のニーズに応える医療機器、医薬品の開発と普及に取り組んでいます。

企業ビジョン：「テルモはユニークな輝く技術で、人にやさしい医療を実現します」

このビジョンは企業理念を具体化するもので、治療期間の短縮や痛みの軽減など、人にやさしい医療の実現を通して、世界中の患者さんや医療関係者、さらには健康を願う全ての人たちに貢献しようという当社グループの方向性を示したものです。

経営フィロソフィー：「人を軸とした経営」

人を資産として捉え、その価値を持続的に高めるとともに最大限活かしていくことを経営哲学としています。

このような経営方針のもと、医療業界における国内リーダー企業としてのポジションを強化するとともに、世界市場におけるシェア拡大とブランド価値向上を通じて、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を最大化すべく努めます。

#### (2) 目標とする経営指標

医療現場のニーズに根ざした価値ある商品とサービスの提供による売上拡大とともに、経営資源の効率的な運用やコスト低減に取り組むことで、利益の持続的な二桁成長を目標としています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「Phoenix2010 ～非連続への挑戦～」の達成に向けて、以下の3つの戦略的取り組みを行っています。

#### 1. カンパニー制の進化

各カンパニー独自の事業強化を推進するとともに、相互のシナジーを追求することで総合力を強化します。

#### 2. グローバル化の推進

社内組織の改革などにより、グローバル経営を発展させます。

#### 3. イノベーションへの挑戦

心臓・血管領域の画期的な新商品の開発や「薬とデバイス」に代表される技術の融合や組み合わせによる新たな価値創造など、独自の研究開発を推進していきます。

また、長期的には10年以内に売上高一兆円を超え、「世界に存在感のある企業」になることを目指しています。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後、グローバルの医療市場は大きな変革期を迎えることが予想されます。米国、欧州を中心とした先進各国では、国家財政の悪化を背景とした医療費抑制と効率化の追求が激しさを増す一方、中国をはじめとする新興国では経済成長に合わせた医療インフラの整備と医療の質向上に向けた投資が実施されています。また、日本では医療費抑制の大原則は揺るがないものの、成長戦略としての医療・介護の産業化が謳われるなど、地域ごとに異なる大きな動きが同時並行で進行する、複合的な構造変化が起きつつあります。

このような課題に対応すべく、グローバルでの共通課題である医療経済性の向上に貢献する戦略の推進と各地域それぞれの実情に合わせた戦略を柔軟に組み合わせ、継続した業績の拡大に取り組んでいきます。

### (5) その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、平成22年3月25日付をもって東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目44番1号の土地を売却する旨の合意をいたしました。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,073	90,102
受取手形及び売掛金	66,865	71,798
商品及び製品	33,272	34,180
仕掛品	6,373	6,143
原材料及び貯蔵品	14,945	14,741
繰延税金資産	9,687	9,086
その他	6,173	5,071
貸倒引当金	△733	△693
流動資産合計	193,658	230,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,545	45,533
機械装置及び運搬具（純額）	33,067	29,345
土地	20,303	20,285
リース資産（純額）	548	665
建設仮勘定	8,584	11,941
その他（純額）	7,015	6,259
有形固定資産合計	111,064	114,030
無形固定資産		
のれん	26,823	22,989
その他	5,923	7,140
無形固定資産合計	32,747	30,129
投資その他の資産		
投資有価証券	23,686	38,868
繰延税金資産	11,528	6,614
その他	6,378	5,433
投資その他の資産合計	41,593	50,915
固定資産合計	185,406	195,076
資産合計	379,064	425,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,812	27,367
短期借入金	25,190	20,000
リース債務	161	219
未払法人税等	6,022	12,994
繰延税金負債	173	7
賞与引当金	4,758	4,898
役員賞与引当金	172	161
設備関係支払手形及び未払金	5,605	8,031
その他	23,804	26,049
流動負債合計	93,700	99,731
固定負債		
リース債務	409	463
繰延税金負債	103	40
退職給付引当金	3,691	4,677
役員退職慰労引当金	659	658
その他	2,331	2,795
固定負債合計	7,196	8,636
負債合計	100,897	108,367
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	38,716	38,716
資本剰余金	59,030	59,030
利益剰余金	282,058	316,703
自己株式	△76,800	△76,817
株主資本合計	303,005	337,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,118	2,335
為替換算調整勘定	△19,823	△23,046
評価・換算差額等合計	△24,942	△20,711
少数株主持分	104	218
純資産合計	278,166	317,139
負債純資産合計	379,064	425,507

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	302,746	316,009
売上原価	144,506	149,659
売上総利益	158,240	166,350
販売費及び一般管理費	104,200	103,067
営業利益	54,039	63,282
営業外収益		
受取利息	1,193	388
受取配当金	508	333
受取ロイヤリティー	136	142
持分法による投資利益	50	81
受取奨励金	—	169
その他	768	495
営業外収益合計	2,657	1,611
営業外費用		
支払利息	232	169
売上割引	540	574
為替差損	2,349	84
たな卸資産処分損	531	159
和解金	432	—
その他	29	293
営業外費用合計	4,117	1,281
経常利益	52,580	63,611
特別利益		
固定資産売却益	17	3
投資有価証券売却益	80	—
貸倒引当金戻入額	22	3
特別利益合計	119	6
特別損失		
固定資産処分損	299	189
投資有価証券評価損	37	1
ゴルフ会員権評価損	10	—
減損損失	—	20
特別損失合計	347	212
税金等調整前当期純利益	52,353	63,406
法人税、住民税及び事業税	17,788	22,432
法人税等調整額	△2,348	169
法人税等合計	15,439	22,601
少数株主利益	34	82
当期純利益	36,878	40,721

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	38,716	38,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,716	38,716
資本剰余金		
前期末残高	59,030	59,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	59,030	59,030
利益剰余金		
前期末残高	252,667	282,058
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△894	—
当期変動額		
剰余金の配当	△6,593	△6,076
当期純利益	36,878	40,721
当期変動額合計	30,284	34,645
当期末残高	282,058	316,703
自己株式		
前期末残高	△58,790	△76,800
当期変動額		
自己株式の取得	△18,009	△17
当期変動額合計	△18,009	△17
当期末残高	△76,800	△76,817
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	291,624	303,005
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△894	—
当期変動額		
剰余金の配当	△6,593	△6,076
当期純利益	36,878	40,721
自己株式の取得	△18,009	△17
当期変動額合計	12,275	34,628
当期末残高	303,005	337,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,026	△5,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,144	7,454
当期変動額合計	△10,144	7,454
当期末残高	△5,118	2,335
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△7,869	△19,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,953	△3,223
当期変動額合計	△11,953	△3,223
当期末残高	△19,823	△23,046
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△2,843	△24,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22,098	4,230
当期変動額合計	△22,098	4,230
当期末残高	△24,942	△20,711
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	87	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16	114
当期変動額合計	16	114
当期末残高	104	218
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	288,867	278,166
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△894	—
当期変動額		
剰余金の配当	△6,593	△6,076
当期純利益	36,878	40,721
自己株式の取得	△18,009	△17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22,081	4,344
当期変動額合計	△9,806	38,972
当期末残高	278,166	317,139

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	52,353	63,406
減価償却費	18,192	18,186
減損損失	—	20
のれん償却額	2,189	1,723
持分法による投資損益（△は益）	△50	△81
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△366	1,242
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△68	△1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	△30
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△17	△11
受取利息及び受取配当金	△1,702	△722
受取奨励金	—	△169
支払利息	232	169
為替差損益（△は益）	506	284
和解金	432	—
固定資産処分損益（△は益）	299	189
固定資産売却損益（△は益）	△17	△3
投資有価証券売却損益（△は益）	△80	—
投資有価証券評価損益（△は益）	37	1
ゴルフ会員権評価損	10	—
売上債権の増減額（△は増加）	△450	△5,855
たな卸資産の増減額（△は増加）	△8,477	△1,403
仕入債務の増減額（△は減少）	629	△395
その他	△3,862	4,831
小計	59,785	81,382
利息及び配当金の受取額	1,880	924
奨励金の受取額	—	169
利息の支払額	△290	△179
和解金の支払額	△432	—
法人税等の支払額	△29,326	△14,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,615	67,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,741	△16,578
定期預金の払戻による収入	5,486	13,336
有形固定資産の取得による支出	△17,836	△18,440
有形固定資産の売却による収入	17	14
無形固定資産の取得による支出	△2,405	△1,276
投資有価証券の取得による支出	△802	△2,908
投資有価証券の償還による収入	—	100
投資有価証券の売却による収入	580	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,286	—
その他	—	480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,988	△25,273
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,090	△5,190
自己株式の取得による支出	△18,009	△17
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△127	△204
配当金の支払額	△6,593	△6,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,820	△11,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,116	△780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,310	29,810
現金及び現金同等物の期首残高	85,377	55,067
現金及び現金同等物の期末残高	55,067	84,877

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### [1] 連結子会社の数 40社

連結子会社は下記のとおりであります。

テルモヨーロッパN.V.、テルモドイツG.m.b.H.、ラボラトワールテルモフランスS.A.、  
 テルモイタリアSRL、テルモヨーロッパ・エスパーニャSL、テルモスウェーデンAB、  
 テルモUK LTD.、テルモカーディオバスキュラーシステムズヨーロッパG.m.b.H.、  
 テルモアメリカスホールディング INC.、テルモメディカルCORP.、  
 テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.、  
 テルモラテンアメリカCORP.、テルモメディカル・デ・メヒコS.A. de C.V.、  
 テルモチリ LTDA.、テルモメディカル・ド・ブラジル,LTDA.、テルモパナマインターナショナル INC.、  
 マイクロベンションINC.、マイクロベンションUK LTD.、マイクロベンションヨーロッパ、  
 マイクロベンションドイツG.m.b.H.、テルモベトナム CO.,LTD.、  
 バスクテックLTD.、バスクテックドイツG.m.b.H.、テルモハートINC.、  
 泰尔茂医療産品(杭州)有限公司、長春泰尔茂医用器具有限公司、  
 テルモ(フィリピンズ)CORP.、ティー・ピー・エステートINC.、  
 テルモマーケティングフィリピンズINC.、テルモタイランドCO.,LTD.、  
 テルモペンポール,LTD.、テルモモーリシャスホールディング,LTD.、  
 PT.テルモインドネシア、テルモコリアCORP.、テルモチャイナ(香港)LTD.、  
 テルモメディカル(上海)CO.,LTD.、テルモリース(株)、  
 (株)医器研、テルモメディカルケア(株)、テルモ・クリニカルサプライ(株)

当連結会計年度においてテルモメディカルCORP.はテルモアメリカスホールディングINC.に名称を変更しております。また、テルモメディカルCORP.を新たに設立したことにより当連結会計年度より連結子会社を含めております。

#### [2] 非連結子会社の数 2社

テルモビジネスサポート(株)、テルモヒューマンクリエイト(株)

#### [3] 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

事業の種類、内容等が連結会社と著しく異なる上、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも僅少であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。



## 〈2〉 持分法の適用に関する事項

### [1]持分法適用の非連結子会社数 2社

：テルモビジネスサポート(株)、テルモヒューマンクリエイト(株)

### [2]持分法適用の関連会社数 2社

：テルモ・ビーエスエヌ(株)、オリンパス テルモ バイオマテリアル(株)

## 〈3〉 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち泰尔茂医療産品（杭州）有限公司、長春泰尔茂医用器具有限公司、テルモタイランドCO.,LTD.、PT.テルモインドネシア、テルモメディカル(上海)CO.,LTD.、およびテルモベトナムCO.,LTD.の決算日は、平成21年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 〈4〉 会計処理基準に関する事項

### [1]重要な資産の評価基準及び評価方法

#### (イ)有価証券

その他有価証券

- 1) 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
- 2) 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

#### (ロ)デリバティブ

時価法

#### (ハ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### [2]重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### (イ)有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法によっておりますが、一部の子会社では定額法を採用しております。

当社については、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備は除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～15年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、当社ののれんは5年で均等額を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）で償却しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

**[3]重要な引当金の計上基準**

(イ)貸倒引当金

受取手形及び売掛金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については主として個別に債権の回収可能性を検討して、必要額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時点の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の減額処理をしております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(ホ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社所定の旧基準に基づき各役員の就任時から平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時までの在任期間に対応した打切支給見込額を引当計上しております。

#### [4]重要なヘッジ会計の方法

##### (イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

##### (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建売掛金 外貨建買掛金

##### (ハ) ヘッジ方針

主として当社のリスク別管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

##### (ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

#### [5]その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### (イ) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。在外連結子会社は該当ありません。

#### 〈5〉 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 〈6〉 のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、個々の事業ごとに超過収益力の効果の発現する期間を見積り5年または20年で均等償却を行っております。

#### 〈7〉 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表における注記事項

a 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主等資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項など

(1) 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
[1] 有形固定資産の減価償却累計額	208,791百万円	220,213百万円

[2] 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券の残高

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券（株式）	2,638百万円	2,513百万円

[3] 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸出コミットメントの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	5,000百万円	一百万円
差引額	15,000百万円	20,000百万円

(2) 連結損益計算書関係

[1] 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売促進費及び広告宣伝費	10,919百万円	11,011百万円
運送及び荷造梱包費	9,094百万円	9,043百万円
給料手当	25,033百万円	24,975百万円
賞与手当	3,145百万円	3,137百万円
賞与引当金繰入額	2,274百万円	2,302百万円
退職給付費用	1,839百万円	2,703百万円
研究開発費	17,158百万円	17,527百万円
減価償却費	3,354百万円	3,344百万円
役員賞与引当金繰入額	172百万円	161百万円

[2] 研究開発費

前連結会計年度	当連結会計年度
17,158百万円	17,527百万円

[3]固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	16百万円	3百万円
そ の 他	0百万円	0百万円

[4]固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
建 物 及 び 構 築 物	79百万円	35百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	169百万円	126百万円
そ の 他	50百万円	26百万円

[5]たな卸資産の帳簿価額の切下げ額

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
売 上 原 価	953百万円	8百万円

[6]減損損失

		前連結会計年度	当連結会計年度
場 所		—	米国・欧州
用 途		—	遊休資産
種 類	減損金額	—	機械装置 20百万円
合 計		—	20百万円

当社グループは事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

このうち、現在事業の用に供していない遊休資産について、今後利用予定のないものにつき、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。

〈3〉連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

[1]発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	210,876	—	—	210,876
合計	210,876	—	—	210,876
自己株式				
普通株式(注)	16,946	4,030	—	20,977
合計	16,946	4,030	—	20,977

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,030千株は、市場買付及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

[2]配当に関する事項

(イ)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,490	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	3,102	16	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(ロ)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,038	利益剰余金	16	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

[1]発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	210,876	—	—	210,876
合計	210,876	—	—	210,876
自己株式				
普通株式(注)	20,977	3	—	20,981
合計	20,977	3	—	20,981

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[2]配当に関する事項

(イ)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,038	16	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	3,038	16	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(ロ)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,038	利益剰余金	16	平成22年3月31日	平成22年6月30日

〈4〉 連結キャッシュ・フロー計算書関係

[1] 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	57,073百万円	90,102百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,006百万円	△5,224百万円
現金及び現金同等物	55,067百万円	84,877百万円

[2] 株式及び持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式及び持分の取得により新たに子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社の取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次の通りです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	テルモ・クリニカルサプライ (株)	
	(百万円)	(百万円)
流動資産	1,984	—
固定資産	739	—
のれん	1,857	—
流動負債	△853	—
固定負債	△180	—
株式及び持分の取得価額	3,548	—
現金及び現金同等物	△261	—
差引：取得のための支出	3,286	—



ｂ セグメント情報

[1]事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	ホスピタル 商品群	心臓・血管 領域商品群	輸血関連 商品群	ヘルスケア 商品群	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	146,496	127,034	23,871	5,344	302,746	—	302,746
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	146,496	127,034	23,871	5,344	302,746	—	302,746
営 業 費 用	115,676	94,078	20,536	5,191	235,482	13,224	248,706
営 業 利 益	30,819	32,956	3,335	152	67,263	(13,224)	54,039
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	137,148	137,720	28,710	4,202	307,781	71,282	379,064
減 価 償 却 費	10,784	6,207	2,203	227	19,423	958	20,382
資 本 的 支 出	10,645	9,842	1,807	419	22,714	751	23,466

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	ホスピタル 商品群	心臓・血管 領域商品群	輸血関連 商品群	ヘルスケア 商品群	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	149,788	135,831	23,947	6,442	316,009	—	316,009
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	149,788	135,831	23,947	6,442	316,009	—	316,009
営 業 費 用	116,144	97,098	20,545	6,054	239,842	12,884	252,726
営 業 利 益	33,643	38,732	3,402	387	76,166	(12,884)	63,282
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	145,118	138,900	27,766	5,554	317,339	108,168	425,507
減 価 償 却 費	10,707	6,555	2,022	298	19,582	327	19,909
減 損 損 失	20	—	—	—	20	—	20
資 本 的 支 出	10,581	7,656	2,704	478	21,420	732	22,152

1. 各事業の主な製品

事業区分	売上区分	主要製品
ホスピタル商品群	ホスピタル医療器	シリンジ（注射筒）、注射針、輸液セット、静脈留置針、真空採血管、輸液ポンプ、シリンジポンプ 他
	医薬品類	輸液剤、高カロリー輸液剤、プレフィルドシリンジ、栄養食品 他
	腹膜透析関連	腹膜透析システム
	糖尿病関連	血糖測定システム
	在宅医療関連	在宅輸液システム、酸素濃縮器 他
心臓・血管領域商品群	カテーテルシステム	血管造影用カテーテル、PTCA用バルーンカテーテル、コロナリースtent、脳動脈瘤治療用コイル 他
	人工心肺システム	人工肺、体外循環システム 他
	人工血管	人工血管
輸血関連商品群	輸血関連	血液バッグ、血液自動製剤システム 他
ヘルスケア商品群	ヘルスケア商品	家庭用電子体温計、家庭用電子血圧計、血糖測定システム（OTC市場） 他

2. 前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 13,224 百万円および 12,884 百万円であり、当社の一般管理部門に係る費用であります。

3. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は71,282百万円および108,168百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金および管理部門に係る資産等であります。

[2]所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	米州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	162,155	55,701	56,548	28,341	302,746	—	302,746
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	46,997	4,185	5,770	15,349	72,301	(72,301)	—
計	209,152	59,887	62,318	43,690	375,048	(72,301)	302,746
営業費用	157,747	52,857	59,842	36,280	306,728	(58,021)	248,706
営業利益	51,404	7,029	2,475	7,410	68,320	(14,280)	54,039
II. 資産	284,792	59,584	55,155	35,526	435,059	(55,994)	379,064

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	米州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	173,943	55,768	56,860	29,436	316,009	—	316,009
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	49,134	4,172	5,656	15,022	73,986	(73,986)	—
計	223,078	59,941	62,516	44,458	389,995	(73,986)	316,009
営業費用	165,446	52,404	58,391	36,133	312,375	(59,648)	252,726
営業利益	57,632	7,536	4,125	8,325	77,620	(14,337)	63,282
II. 資産	288,723	60,738	56,164	39,249	444,875	(19,367)	425,507

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2) 各区分に属する主な国または地域 ・ ・ ・ 欧州:ベルギー、イギリス、ドイツ等  
米州:アメリカ、カナダ、メキシコ等  
アジア他:中国、UAE、タイ等

2. 前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は13,224百万円および12,884百万円であり、当社の一般管理部門に係る費用であります。

3. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は71,282百万円および108,168百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金および管理部門に係る資産等であります。

[3]海外売上高

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	欧 州	米 州	アジア他	計
I. 海外売上高	55,701	56,548	28,447	140,697
II. 連結売上高				302,746
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.4%	18.7%	9.4%	46.5%

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	欧 州	米 州	アジア他	計
I. 海外売上高	56,590	53,776	31,731	142,098
II. 連結売上高				316,009
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.9%	17.0%	10.1%	45.0%

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2) 各区分に属する主な国または地域・・・欧 州:ドイツ、フランス、イタリア等  
米 州:アメリカ、カナダ、メキシコ等  
アジア他:中国、タイ、オーストラリア等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(追加情報)

当連結会計年度において、重要性が増したため、一部地域間売上高の分類を見直しております。  
前連結会計年度へ適用した場合、次の通りとなります。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	欧 州	米 州	アジア他	計
I. 海外売上高	55,962	53,770	30,964	140,697
II. 連結売上高				302,746
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.5%	17.8%	10.2%	46.5%

c リース取引関係

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当ありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

主として研究開発における診断装置。

(ロ) 無形固定資産

該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項<4>会計処理基準に関する事項[2]重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

[1]リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

その他（有形固定資産）	985百万円
合 計	985百万円

減価償却累計額相当額

その他（有形固定資産）	538百万円
合 計	538百万円

期末残高相当額

その他（有形固定資産）	446百万円
合 計	446百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(ロ) 未経過リース料期末残高相当額等

1	年	内	166百万円
1	年	超	280百万円
合		計	446百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(ハ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支	払	リ	ー	ス	料	230百万円
減	価	償	却	費	相	当
額						230百万円

(ニ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1	年	内	362百万円
1	年	超	499百万円
合		計	861百万円

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当ありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

主として研究開発における診断装置。

(ロ) 無形固定資産

該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項<4>会計処理基準に関する事項[2]重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

[1]リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

その他（有形固定資産）	805百万円
合 計	805百万円

減価償却累計額相当額

その他（有形固定資産）	525百万円
合 計	525百万円

期末残高相当額

その他（有形固定資産）	280百万円
合 計	280百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(ロ) 未経過リース料期末残高相当額等

1	年	内	137百万円
1	年	超	142百万円
合		計	280百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(ハ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支	払	リ	ー	ス	料	168百万円
減	価	償	却	費	相	当
額					額	168百万円

(ニ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1	年	内	406百万円
1	年	超	391百万円
合		計	797百万円



d 関連当事者情報

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	テルモビジュアル サポート(株)	東京都 渋谷区	10	損害保険 代理業及び 旅行業	(所有) 直接 100%	当社及び従業員の 損害保険代理業務 役員の兼任	保険料・ 旅費の 支払い	940	その他 流動資産	4
									未払金	17
子会社	テルモヒューマンクリ エイト(株)	東京都 渋谷区	30	人材派遣業	(所有) 直接 100%	当社の製造に関わ る人材派遣 役員の兼任	人材派遣料の 支払	621	その他 流動資産	0
									未払金	60
関連 会社	テルモ・ビーエスエ ヌ(株)	東京都 渋谷区	100	医療用具の 販売及び 輸入	(所有) 直接 50%	BSNメディカル社製品の 輸入及び販売 役員の兼任	製品の 購入	1,546	買掛金	173
							業務提携に関 する対価	28	未収金	14
関連 会社	オリンパス テルモ バイオマテリアル (株)	東京都 新宿区	72	医療用具の 販売	(所有) 直接 33%	当社製品の 仕入及び販売 役員の兼任	製品の 売上	125	その他 流動資産	13

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

子会社および関連会社との取引価格およびその他の取引条件は、当社と交渉の上決定しております。

2. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	テルモビジネ サポート(株)	東京都 渋谷区	10	損害保険 代理業及び 旅行業	(所有) 直接 100%	当社及び従業員の 損害保険代理業務 役員の兼任	保険料・ 旅費の 支払い	1,057	その他 流動資産	4
									未払金	24
子会社	テルモヒューマンクリ エイト(株)	東京都 渋谷区	30	人材派遣業	(所有) 直接 100%	当社の製造に関わ る人材派遣 役員の兼任	人材派遣料の 支払	902	その他 流動資産	1
									未払金	84
関連 会社	テルモ・ビー・エスエ ヌ(株)	東京都 渋谷区	100	医療用具の 販売及び 輸入	(所有) 直接 50%	BSNメディカル社製品の 輸入及び販売 役員の兼任	製品の 購入	1,033	買掛金	152
							業務提携に関 する対価	19	未収金	16
関連 会社	オリンパステルモ バイオマテリアル (株)	東京都 新宿区	72	医療用具の 販売	(所有) 直接 33%	当社製品の 仕入及び販売 役員の兼任	製品の 売上	-	その他 流動資産	16

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

子会社および関連会社との取引価格およびその他の取引条件は、当社と交渉の上決定しております。

2. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

e 税効果会計関係

[1] 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	207	退職給付引当金	6,529
未払金・未払費用	2,144	研究開発設備・費用	2,471
未払事業税	608	棚卸資産・固定資産未実現利益	2,241
賞与引当金	1,921	賞与引当金	1,987
退職給付引当金	6,116	未払金・未払費用	1,832
投資有価証券評価損	240	繰越欠損金	882
繰越欠損金	2,153	繰延資産償却超過額	661
棚卸資産・固定資産未実現利益	2,033	その他	4,180
その他有価証券評価差額金	3,455	繰延税金資産小計	20,788
役員退職慰労金	315	評価性引当額	△406
遊休地減損	323	繰延税金資産合計	20,381
その他	4,505		
繰延税金資産小計	24,024		
評価性引当額	△404		
繰延税金資産合計	23,620		
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△2,001	退職給付信託設定益	△2,011
その他	△679	その他有価証券評価差額金	△1,589
繰延税金負債小計	△2,681	その他	△1,127
繰延税金資産の純額	20,938	繰延税金負債小計	△4,728
		繰延税金資産の純額	15,652

[2] 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度		当連結会計年度
	(%)		(%)
法定実効税率	40.3	法定実効税率	40.5
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2
海外子会社の税率差	△3.2	海外子会社の税率差	△3.8
のれん償却	1.3	のれん償却	1.0
研究開発税額控除等	△2.3	研究開発税額控除等	△2.1
外国税額控除等	△6.3	外国税額控除	△0.3
その他	△1.0	その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6

f 金融商品関係

金融商品に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

g 有価証券

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

[1] 売買目的有価証券

該当事項ありません。

[2] 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

[3] その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	544	868	323
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	544	868	323
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,932	19,997	△8,934
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	100	100	—
	小 計	29,032	20,097	△8,934
合 計	小 計	29,576	20,965	△8,611

注) 有価証券について37百万円（その他有価証券で時価のある株式37百万円）減損処理を行っております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[4] 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[5] 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他の有価証券 非上場株式	82

[6] 其他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	-	100	-	-
合計	-	100	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

[1] 売買目的有価証券

該当事項ありません。

[2] 満期保有目的の債券

該当事項ありません。

[3] 其他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,662	16,457	6,205
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	22,662	16,457	6,205
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	10,811	13,091	△2,280
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	10,811	13,091	△2,280
合 計		33,473	29,548	3,925

注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,880百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

[4] 当連結会計年度中に売却した其他有価証券

該当事項ありません。

[5] 当連結会計年度中に償還した満期保有目的の債券

	償還原価 (百万円)	償還額 (百万円)	償還損益 (百万円)
その他	100	100	-

[6] 減損処理を行った有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## h デリバティブ取引関係

### [1]取引の状況に関する事項

#### (イ)取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。

#### (ロ)取引に対する取組方針

当社は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (ハ)取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

#### (ニ)取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社の為替予約取引の契約先はいずれも主に信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

#### (ホ)取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は経理部が行っております。また、社内稟議規程により取り扱いを定め、取引結果は毎月取締役会に報告しております。

#### (ヘ)「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

### [2]取引の時価等に関する事項

#### (イ)通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成21年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時 価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	3,274	—	3,334	△60
	ユーロ	6,382	—	6,711	△329
		—	—	—	—
	買建				
	米ドル	564	—	567	2
	日本円	77	—	71	△6
合計		—	—	—	△393

（注）時価の算定方法

先物為替相場によっております。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時 価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,625	—	△49	△49
	ユーロ	3,146	—	156	156
	スイスフラン	41	—	△1	△1
	円	103	—	4	4
	買建 米ドル	1,057	—	△9	△9
合計		—	—	100	100

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

i 退職給付関係

[1]採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を設けております。  
 一部の在外連結子会社では、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。  
 なお、当社は退職給付信託を設定しております。

[2]退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付債務	△63,755	△67,015
ロ. 年金資産	37,777	46,390
ハ. 退職給付信託資産	5,699	7,051
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	△20,279	△13,574
ホ. 未認識数理計算上の差異	24,350	14,842
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△7,027	△5,619
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	△2,955	△4,350
チ. 前払年金費用	735	327
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△3,691	△4,677

[3]退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月 1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
イ. 勤務費用	2,815	2,942
ロ. 利息費用	1,514	1,644
ハ. 期待運用収益	△1,579	△1,532
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,474	3,134
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(費用の減額)	△1,407	△1,407
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,817	4,780

前連結会計年度  
(平成 21 年 3 月 31 日)

(注) 1. 一部の在外連結子会社においては上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として313百万円を計上しております。  
 2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

当連結会計年度  
(平成 22 年 3 月 31 日)

(注) 1. 一部の在外連結子会社においては上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として718百万円を計上しております。  
 2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。



[4]退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月 1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	主として期首 2.0% 期末 2.0%	同 左
ハ. 期待運用収益率	主として 2.5%	主として 2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10年 発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、 発生した連結会計年度か ら費用の減額処理をする こととしております	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10年 発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、 発生翌連結会計年度か ら費用処理することとし ております	同 左

j スtock・オプション等

該当事項はありません。

k 企業結合等

該当事項はありません。

1 賃貸等不動産

賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

m 1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,464.27円	1,668.93円
1株当たり当期純利益金額	191.86円	214.44円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1) 1株当たり純資産額の算定基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の合計額（百万円）	278,166	317,139
純資産の合計額から控除する金額 （百万円）	104	218
（うち少数株主持分）	(104)	(218)
普通株式に係る期末の純資産額 （百万円）	278,166	316,921
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	189,898	189,895

2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	36,878	40,721
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	36,878	40,721
期中平均株式数（千株）	192,214	189,897

n 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,478	53,075
受取手形	1,312	722
売掛金	58,657	65,031
商品及び製品	23,583	22,821
仕掛品	3,341	3,558
原材料及び貯蔵品	8,367	8,608
前払費用	1,453	1,425
繰延税金資産	5,305	6,019
短期貸付金	700	830
未収入金	3,892	1,030
その他	1,268	1,196
貸倒引当金	△413	△449
流動資産合計	131,947	163,871
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	30,108	34,213
構築物（純額）	1,452	1,331
機械及び装置（純額）	22,364	19,098
車両運搬具（純額）	71	67
工具、器具及び備品（純額）	5,484	4,793
土地	19,237	19,242
リース資産（純額）	199	194
建設仮勘定	7,251	9,032
有形固定資産合計	86,169	87,974
無形固定資産		
のれん	44	—
特許権	21	14
借地権	915	915
ソフトウェア	2,603	2,778
その他	19	16
無形固定資産合計	3,603	3,724
投資その他の資産		
投資有価証券	21,048	36,354
関係会社株式	101,774	101,774
関係会社出資金	6,780	6,780
関係会社長期貸付金	2,666	1,923
長期前払費用	3,227	2,695
繰延税金資産	10,810	6,054
その他	1,951	1,959
投資その他の資産合計	148,259	157,541
固定資産合計	238,031	249,240
資産合計	369,979	413,111

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,893	1,382
買掛金	27,240	26,788
短期借入金	25,000	20,000
リース債務	44	56
未払金	7,678	10,194
未払費用	1,912	2,106
未払法人税等	4,781	11,369
預り金	78	209
賞与引当金	4,582	4,748
役員賞与引当金	172	161
設備関係支払手形	372	451
設備関係未払金	5,223	7,562
その他	457	482
流動負債合計	79,439	85,514
固定負債		
リース債務	165	143
退職給付引当金	2,779	3,517
長期預り保証金	1,142	1,249
役員退職慰労引当金	659	658
固定負債合計	4,747	5,568
負債合計	84,187	91,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,716	38,716
資本剰余金		
資本準備金	52,103	52,103
その他資本剰余金	6,926	6,926
資本剰余金合計	59,030	59,030
利益剰余金		
利益準備金	3,297	3,297
その他利益剰余金		
任意積立金	82,900	82,900
繰越利益剰余金	183,766	212,566
利益剰余金合計	269,964	298,763
自己株式	△76,800	△76,817
株主資本合計	290,910	319,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,118	2,335
評価・換算差額等合計	△5,118	2,335
純資産合計	285,792	322,028
負債純資産合計	369,979	413,111

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
売上高	212,933	226,047
売上原価	115,499	121,813
売上総利益	97,434	104,234
販売費及び一般管理費	58,499	59,083
営業利益	38,935	45,150
営業外収益		
受取利息	279	103
受取配当金	3,848	7,142
受取ロイヤリティー	641	456
その他	458	269
営業外収益合計	5,226	7,972
営業外費用		
支払利息	201	143
売上割引	425	440
為替差損	1,470	298
たな卸資産処分損	527	138
その他	223	15
営業外費用合計	2,848	1,037
経常利益	41,313	52,085
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	80	—
貸倒引当金戻入額	22	0
特別利益合計	103	3
特別損失		
固定資産処分損	232	180
投資有価証券評価損	37	1
ゴルフ会員権評価損	10	—
特別損失合計	279	182
税引前当期純利益	41,136	51,906
法人税、住民税及び事業税	15,390	18,024
法人税等調整額	△3,441	△993
法人税等合計	11,949	17,030
当期純利益	29,187	34,876

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	38,716	38,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,716	38,716
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	52,103	52,103
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,103	52,103
その他資本剰余金		
前期末残高	6,926	6,926
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,926	6,926
資本剰余金合計		
前期末残高	59,030	59,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	59,030	59,030
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,297	3,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,297	3,297
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	82,900	82,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	82,900	82,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	161,172	183,766
当期変動額		
剰余金の配当	△6,593	△6,076
当期純利益	29,187	34,876
当期変動額合計	22,594	28,799
当期末残高	183,766	212,566
利益剰余金合計		
前期末残高	247,369	269,964
当期変動額		
剰余金の配当	△6,593	△6,076
当期純利益	29,187	34,876
当期変動額合計	22,594	28,799
当期末残高	269,964	298,763

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△58,790	△76,800
当期変動額		
自己株式の取得	△18,009	△17
当期変動額合計	△18,009	△17
当期末残高	△76,800	△76,817
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	286,326	290,910
当期変動額		
剰余金の配当	△6,593	△6,076
当期純利益	29,187	34,876
自己株式の取得	△18,009	△17
当期変動額合計	4,584	28,782
当期末残高	290,910	319,693
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,026	△5,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,144	7,454
当期変動額合計	△10,144	7,454
当期末残高	△5,118	2,335
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,026	△5,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,144	7,454
当期変動額合計	△10,144	7,454
当期末残高	△5,118	2,335
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	291,352	285,792
当期変動額		
剰余金の配当	△6,593	△6,076
当期純利益	29,187	34,876
自己株式の取得	△18,009	△17
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,144	7,454
当期変動額合計	△5,559	36,236
当期末残高	285,792	322,028

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

#### (5) 重要な会計方針

##### 〈1〉 有価証券の評価基準及び評価方法

[1] 子会社株式及び関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法

##### [2] その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

##### 〈2〉 デリバティブ等の評価基準及び評価方法・・・時価法

##### 〈3〉 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### 〈4〉 固定資産の減価償却の方法

##### [1] 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車両運搬具 4～15年

##### [2] 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、のれんは5年均等償却であります。また自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。



### [3]リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 〈5〉引当金の計上基準

### [1]貸倒引当金

受取手形、売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### [2]賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

### [3]役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

### [4]退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用の減額処理をしております。

数理計算上の差異は、その発生時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

### [5]役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社所定の旧基準に基づき各役員の就任時から平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時までの在任期間に対応した打切支給見込み額を引当計上しております。

## 〈6〉ヘッジ会計の方法

### (イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

### (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金

### (ハ)ヘッジ方針

当社のリスク別管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

<7> その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6)重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

a 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記事項等

〈1〉 貸借対照表関係

[1] 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度	当事業年度
160,635百万円	171,226百万円

[2] 保証債務

前事業年度	当事業年度
84百万円	112百万円

[3] 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
貸出コミットメントの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	5,000百万円	－百万円
差引額	15,000百万円	20,000百万円

[4] 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度	当事業年度
売掛金	17,544百万円	20,275百万円
短期貸付金	700百万円	830百万円
長期貸付金	2,666百万円	1,923百万円
未収金	2,942百万円	947百万円
買掛金	4,118百万円	3,997百万円
未払金	224百万円	682百万円

〈2〉 損益計算書関係

[1] 固定資産売却益

	前事業年度	当事業年度
工 具 、 器 具 及 び 備 品	一百万円	0百万円
車 両 運 搬 具	0百万円	2百万円

[2] 固定資産処分損

	前事業年度	当事業年度
建 物	64百万円	35百万円
構 築 物	13百万円	一百万円
機 械 及 び 装 置	115百万円	118百万円
車 両 運 搬 具	0百万円	4百万円
工 具 、 器 具 及 び 備 品	40百万円	21百万円

[3] 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
関係会社に対する売上高	41,580百万円	43,782百万円
関係会社からの仕入高	20,970百万円	20,149百万円
受 取 利 息	75百万円	59百万円
受 取 ロ イ ヤ リ テ ィ ー	505百万円	313百万円
受 取 配 当 金	3,339百万円	6,808百万円

[4] 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度	当事業年度
広 告 宣 伝 費	1,500百万円	1,588百万円
販 売 促 進 費	4,034百万円	4,247百万円
運 送 及 び 荷 造 梱 包 費	6,910百万円	6,874百万円
従 業 員 給 与	10,133百万円	10,226百万円
従 業 員 賞 与	1,793百万円	1,946百万円
従 業 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,162百万円	2,199百万円
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	172百万円	161百万円
退 職 給 付 費 用	1,444百万円	2,188百万円
福 利 厚 生 費	2,215百万円	2,321百万円
研 究 開 発 費	12,481百万円	12,784百万円
旅 費 交 通 ・ 通 信 費	2,774百万円	2,574百万円
減 価 償 却 費	2,310百万円	1,904百万円

[5] 研究開発費

前事業年度	当事業年度
12,481百万円	12,784百万円

[6] 棚卸資産の帳簿価額の切下げ額

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度	当事業年度
売上原価	953百万円	8百万円

〈3〉 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	16,946	4,030	—	20,977
合計	16,946	4,030	—	20,977

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,030千株は、市場買付及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	20,977	3	—	20,981
合計	20,977	3	—	20,981

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

**b リース取引関係**

前事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引  
該当ありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

主として研究開発における診断装置。

(ロ) 無形固定資産

該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

[1]リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

工 具 、 器 具 及 び 備 品	998百万円
合 計	998百万円

減価償却累計額相当額

工 具 、 器 具 及 び 備 品	546百万円
合 計	546百万円

期末残高相当額

工 具 、 器 具 及 び 備 品	452百万円
合 計	452百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(ロ)未経過リース料期末残高相当額等

1 年 内	168百万円
1 年 超	283百万円
合 計	452百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(ハ)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支 払 リ ー ス 料	233百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	233百万円

(ニ)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当事業年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

ファイナンス・リース取引

（1） 所有権移転ファイナンス・リース取引  
該当ありません。

（2） 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

（イ）有形固定資産

主として研究開発における診断装置。

（ロ）無形固定資産

該当ありません。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。



リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行なっております。

[1]リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

工 具 、 器 具 及 び 備 品	816百万円
合 計	816百万円

減価償却累計額相当額

工 具 、 器 具 及 び 備 品	532百万円
合 計	532百万円

期末残高相当額

工 具 、 器 具 及 び 備 品	283百万円
合 計	283百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(ロ)未経過リース料期末残高相当額等

1 年 内	138百万円
1 年 超	144百万円
合 計	283百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(ハ)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支 払 リ ー ス 料	171百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	171百万円

(ニ)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

c 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

d 税効果会計関係

[1] 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度		当事業年度	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	166百万円	退職給付引当金	6,329百万円
未払金・未払費用否認	1,360百万円	研究開発設備・費用	2,471百万円
未払事業税否認	603百万円	賞与引当金損金	
賞与引当金損金		算入限度超過額	1,923百万円
算入限度超過額	1,846百万円	未払金・未払費用否認	1,564百万円
退職給付引当金	6,004百万円	繰延資産償却超過額	661百万円
投資有価証券評価損	240百万円	その他	3,032百万円
その他有価証券評価差額金	3,455百万円	繰延税金資産小計	15,983百万円
遊休地減損	84百万円	評価性引当額	△164百万円
役員退職慰労金	294百万円	繰延税金資産合計	15,818百万円
その他	4,183百万円		
繰延税金資産合計	18,240百万円		
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△2,001百万円	退職給付信託設定益	△2,011百万円
その他	△123百万円	その他有価証券評価差額金	△1,589百万円
繰延税金負債合計	△2,124百万円	原価差異	△136百万円
繰延税金資産の純額	16,115百万円	その他	△7百万円
		繰延税金負債合計	△3,744百万円
		繰延税金資産の純額	12,073百万円

[2] 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度		当事業年度	
		(単位：%)	
法定実効税率	40.3	法定実効税率	40.5
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.1
研究開発税額控除等	△2.9	研究開発税額控除等	△2.4
外国税額控除	△8.0	外国税額控除	△0.4
その他	△0.7	その他	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8

e 1 株当たり情報

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	1,504.97円	1,695.83円
1株当たり当期純利益金額	151.85円	183.66円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1) 1株当たり純資産額の算定基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
純資産の合計額（百万円）	285,792	322,028
純資産の合計額から控除する金額（百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	285,792	322,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	189,898	189,895

2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	29,187	34,876
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	29,187	34,876
期中平均株式数（千株）	192,214	189,897

f 重要な後発事象

該当事項はありません。

※金額は表示単位が億円の箇所に関しては表示単位未満の端数を四捨五入して、百万円の箇所に関しては表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 6. その他

### (1) 役員の変動（平成 22 年 6 月 29 日付予定）

#### 代表者の変動

平成 22 年 4 月 1 日に公表済みです。（一部その他役員の変動含む）

#### その他の役員の変動

##### ① 新任取締役候補

取締役 上席執行役員	<small>しょうじ くにか</small> 昌子 久仁子（現 上席執行役員）
取締役 上席執行役員	<small>たかぎ としあき</small> 高木 俊明（現 執行役員）

##### ② 新任執行役員候補

執行役員	<small>さとう しんじろう</small> 佐藤 慎次郎（現 経営企画室副室長）
執行役員	<small>あかいけ よしあき</small> 赤池 義明（現 富士宮工場長）
執行役員	ソムサック・ジャラスビリヤグル（Somsak Jarasviriyagul） （現 テルモタイランド社 取締役）
執行役員	<small>にしかわ きょう</small> 西川 恭（現 経営企画室理事）

##### ③ 昇任執行役員候補

取締役 専務執行役員	<small>みむら たかよし</small> 三村 孝仁（現 取締役 常務執行役員）
取締役 常務執行役員	<small>おぐま あきら</small> 小熊 彰（現 取締役 上席執行役員）
取締役 上席執行役員	<small>にのみや しょうご</small> 二宮 正吾（現 取締役 執行役員）
取締役 上席執行役員	<small>せきね けんじ</small> 関根 健司（現 取締役 執行役員）
取締役 上席執行役員	<small>あらせ ひでお</small> 荒瀬 秀夫（現 取締役 執行役員）
上席執行役員	<small>きたばたけ かずあき</small> 北島 一明（現 執行役員）

##### ④ 退任予定執行役員

ロッシュャン・マイーニ（Roshan Maini）（現 執行役員）

##### ⑤ 就任予定日 平成 22 年 6 月 29 日

(2) その他

生産受注及び、販売の状況

[1]生産実績

区 分	会計年度	当連結会計年度 (平成 21 年 4 月 1 日～ 平成 22 年 3 月 31 日)	前年同期比 (%)
ホスピタル商品群 (百万円)		142,139	2.9
心臓・血管領域商品群 (百万円)		130,025	2.6
輸血関連商品群 (百万円)		24,090	6.0
ヘルスケア商品群 (百万円)		6,436	19.6
合 計 (百万円)		302,691	3.3

注1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

注2. 上記金額には、消費税等含まれておりません。

注3. 各区分には以下の製品が含まれております。

ホスピタル商品群 : ホスピタル医療器、医薬品類、腹膜透析関連、糖尿病関連、在宅医療関連  
 心臓・血管領域商品群 : カテーテルシステム、人工心肺システム、人工血管  
 輸血関連商品群 : 輸血関連  
 ヘルスケア商品群 : ヘルスケア商品

[2]受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

[3]販売実績

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (平成 21 年 4 月 1 日～ 平成 22 年 3 月 31 日)	前年同期比 (%)
ホスピタル 商品群	ホスピタル医療器 (百万円)	80,663	△1.2
	医薬品類 (百万円)	43,050	9.1
	腹膜透析関連 (百万円)	6,463	△3.7
	糖尿病関連 (百万円)	15,282	4.4
	在宅医療関連 (百万円)	4,328	7.7
心臓・血管 領域商品群	カテーテルシステム (百万円)	90,904	10.9
	人工心肺システム (百万円)	34,655	△6.1
	人工血管 (百万円)	10,270	25.7
輸血関連商品群	輸血関連 (百万円)	23,947	0.3
ヘルスケア商品群	ヘルスケア商品 (百万円)	6,442	20.5
合 計 (百万円)		316,009	4.4